



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社 豊田自動織機 上場取引所 東・名
 コード番号 6201 URL <https://www.toyota-shokki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡部 亨 (TEL) 0566-22-2511
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,078,430	△2.5	58,217	△16.9	84,305	△15.4	60,979	△10.3
28年3月期第2四半期	1,105,951	5.7	70,041	23.3	99,614	14.4	67,979	11.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △48,544百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △196,173百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	194.29	—
28年3月期第2四半期	216.38	216.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,968,472	2,038,407	49.4
28年3月期	4,199,196	2,113,948	48.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,961,790百万円 28年3月期 2,036,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
29年3月期	—	60.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	△1.9	120,000	△10.9	173,000	△6.7	119,000	△35.0	380.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	325,840,640株	28年3月期	325,840,640株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	13,243,712株	28年3月期	11,613,812株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	313,851,385株	28年3月期2Q	314,168,402株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本四半期決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・ 為替レートにつきましては、通期で1USドル103円、1ユーロ114円を前提としております。
- ・ 業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・ 四半期決算補足説明資料は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を275億円(2%)下回る1兆784億円となりました。

これをセグメントについてみますと、自動車におきましては、売上高は前年同期を373億円(7%)上回る5,425億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツ・RAV4の販売台数は減少したものの、RAV4にハイブリッド仕様が追加されたことにより、売上高は前年同期を454億円(21%)上回る2,651億円となりました。

エンジンにつきましては、KD型ディーゼルエンジンは減少したものの、GD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期並みの838億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、販売台数は欧州をはじめ北米、日本、中国、その他の各地域で増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前年同期を82億円(5%)下回る1,638億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、鋳造品は減少したものの、電子機器が増加し、売上高は前年同期並みの296億円となりました。

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックの販売台数は欧州を中心に増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前年同期を345億円(7%)下回る4,780億円となりました。

繊維機械におきましては、織機は増加したものの、紡機が減少し、売上高は前年同期を26億円(8%)下回る285億円となりました。

その他におきましては、子会社でありました株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンビシアーカイブズの保有株式を2015年12月にすべて売却したことなどにより、売上高は前年同期を277億円(49%)下回る292億円となりました。

利益につきましては、グループあがての原価改善活動の推進、減価償却費の減少などがありましたものの、為替変動による影響、人件費の増加に加え、売上構成の変動などにより、営業利益は前年同期を118億円(17%)下回る582億円、経常利益は前年同期を153億円(15%)下回る843億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を70億円(10%)下回る609億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、投資有価証券の時価評価額や有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,307億円減少し、3兆9,684億円となりました。負債につきましては、主に長期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,552億円減少し、1兆9,300億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ755億円減少し、2兆384億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、連結売上高 2兆2,000億円、営業利益 1,200億円を見込んでおります。なお、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、経常利益 1,730億円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,190億円にそれぞれ修正しております。

為替レートにつきましては、通期で1USドル103円、1ユーロ114円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

(2) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、産業車両の販売金融事業から発生する損益につきましては、収益は「営業外収益」の「受取利息」に、費用は「営業外費用」の「支払利息」に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「受取利息」を「売上高」に、「支払利息」を「売上原価」に含めて計上することに変更いたしました。また、産業車両の販売金融事業に関する「長期貸付金」および「リース投資資産」につきましては、「固定資産」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から正常営業循環基準に従い、「流動資産」に計上することに変更いたしました。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,302	310,818
受取手形及び売掛金	280,807	274,525
リース投資資産	235,598	219,253
有価証券	10,871	10,745
商品及び製品	92,298	88,037
仕掛品	41,868	43,129
原材料及び貯蔵品	63,035	57,653
繰延税金資産	25,185	21,598
その他	159,054	147,952
貸倒引当金	△3,796	△3,572
流動資産合計	1,257,226	1,170,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	160,048	152,586
機械装置及び運搬具(純額)	451,334	418,021
工具、器具及び備品(純額)	27,449	24,975
土地	119,897	121,053
建設仮勘定	22,521	19,398
有形固定資産合計	781,251	736,035
無形固定資産		
のれん	76,980	65,972
その他	93,234	83,590
無形固定資産合計	170,214	149,563
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,123	1,868,321
繰延税金資産	14,109	13,314
退職給付に係る資産	8,215	7,969
その他	24,458	24,438
貸倒引当金	△1,403	△1,311
投資その他の資産合計	1,990,504	1,912,731
固定資産合計	2,941,970	2,798,330
資産合計	4,199,196	3,968,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,162	217,157
短期借入金	170,844	213,040
コマーシャル・ペーパー	—	1,177
1年内償還予定の社債	19,999	10,000
リース債務	41,411	35,289
未払金	25,754	19,128
未払法人税等	47,473	12,575
繰延税金負債	149	120
役員賞与引当金	644	241
その他	153,195	147,739
流動負債合計	673,636	656,470
固定負債		
社債	191,555	201,555
長期借入金	508,593	410,403
リース債務	98,771	79,362
繰延税金負債	500,077	475,659
退職給付に係る負債	90,920	87,361
その他	21,692	19,252
固定負債合計	1,411,611	1,273,594
負債合計	2,085,248	1,930,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,562	105,557
利益剰余金	789,502	831,628
自己株式	△41,266	△49,068
株主資本合計	934,260	968,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105,544	1,053,732
繰延ヘッジ損益	360	△89
為替換算調整勘定	22,813	△37,304
退職給付に係る調整累計額	△26,169	△23,128
その他の包括利益累計額合計	1,102,547	993,211
新株予約権	6	—
非支配株主持分	77,133	76,616
純資産合計	2,113,948	2,038,407
負債純資産合計	4,199,196	3,968,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,105,951	1,078,430
売上原価	892,090	880,469
売上総利益	213,860	197,961
販売費及び一般管理費	143,818	139,744
営業利益	70,041	58,217
営業外収益		
受取配当金	35,494	32,256
その他	5,099	4,375
営業外収益合計	40,594	36,632
営業外費用		
支払利息	5,689	4,331
その他	5,331	6,212
営業外費用合計	11,020	10,544
経常利益	99,614	84,305
税金等調整前四半期純利益	99,614	84,305
法人税、住民税及び事業税	28,912	15,220
法人税等調整額	△579	4,144
法人税等合計	28,332	19,364
四半期純利益	71,282	64,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,302	3,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,979	60,979

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	71,282	64,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△262,835	△51,832
繰延ヘッジ損益	309	△449
為替換算調整勘定	△4,629	△63,724
退職給付に係る調整額	47	3,079
持分法適用会社に対する持分相当額	△347	△558
その他の包括利益合計	△267,455	△113,485
四半期包括利益	△196,173	△48,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198,389	△48,357
非支配株主に係る四半期包括利益	2,215	△187

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、18,853百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	505,284	512,537	31,166	56,962	1,105,951	—	1,105,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,191	1,252	111	11,088	24,644	△24,644	—
計	517,476	513,790	31,277	68,051	1,130,595	△24,644	1,105,951
セグメント利益	15,322	47,901	1,781	4,961	69,966	74	70,041

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2 セグメント利益の調整額74百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	542,508	478,087	28,577	29,257	1,078,430	—	1,078,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,885	651	104	10,428	23,069	△23,069	—
計	554,393	478,738	28,681	39,685	1,101,500	△23,069	1,078,430
セグメント利益	13,566	39,352	1,779	3,465	58,162	54	58,217

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2 セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 第1四半期連結会計期間より、従来「物流」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したことに伴い、「産業車両」および「その他」の区分に含めております。
 なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。